

第2章 ニューヨークにおける産業構造の変化と企業の立地動向

1 はじめに

1980年代に入ってから世界都市と呼ばれるようになったニューヨーク、ロンドン、東京などの大都市は、かつてはいずれも工業活動が盛んな大都市であった。しかし、先進諸国で脱工業化が本格的なものとなり、工業生産が大都市から地方あるいは海外へと移動するのにもない、これらの大都市は成長の基盤を失いかけた。その典型はニューヨークであり、企業本社の流出、人口の減少、交通や社会サービスなど都市基盤の劣化、それに税収入の減少がともない、1970年代半ばには大きな財政危機に見舞われた。ところがその後まもなく経済状況に大きな変化がおとずれ、ニューヨークは都市再生の道を歩みはじめた。

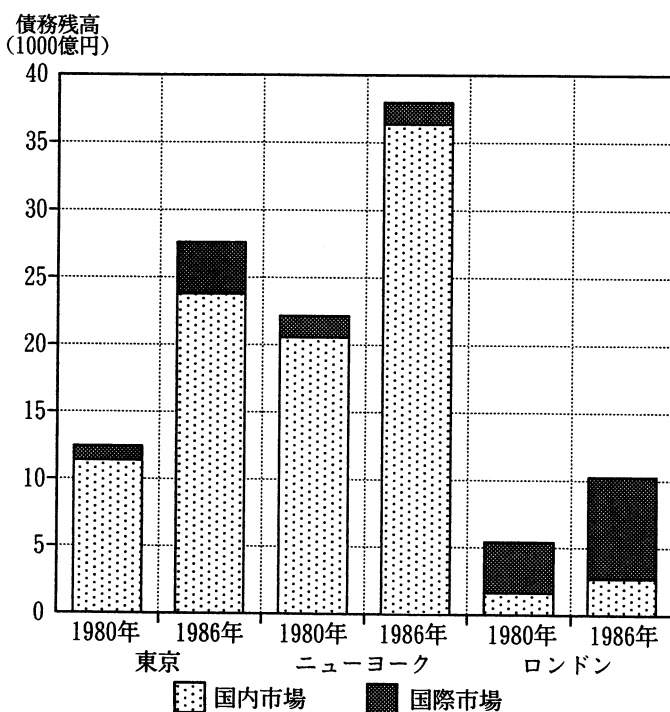


図2-1 東京、ニューヨーク、ロンドンの金融市場規模

ニューヨークに代表される大都市の再生の背後には、明らかに経済の国際化の動きがある。メーカーの海外進出の後を追うようにして進出した金融機関や各種の企業サービス業は、情報インフラストラクチャーに恵まれたこれらの大都市に活動の拠点を定めた。消えていく工業施設や流通施設にかわって、超高層ビルに象徴される各種の事務所ビルが建設されていった。そこで働く就業者が全国あるいは世界の各地から集まり、産業構造とともに就業構造も大きく変わっていった。企業本社や企業サービス業は専門的能力をもった労働力を必要としたが、その一方で業務形態の変化により、バック・オフィスなどではルーチンワークに就く労働力も必要とされるようになった。大都市の就業構造が変化したばかりでなく、従来からの就業形態にも変化が起り就業スタイルが多様化した。

都市におけるこうした産業構造や就業構造の変化は、国際資本主義が文字通り国際化の勢いを強める過程で生ずる一般的現象である。その意味からすれば、これは単に世界都市のみに限られた現象ではなく、世界の主な都市に共通する現象といってよい。本章では、世界都市の中でも経済集積力が抽んで大きく、またその構造的変化の規模も大きかったニューヨークを対象として、産業構造変化の背景、経済復興をリードした国際金融部門や企業サービス業の空間的動向を中心に検討する。

2 産業構造と就業構造の変化

(1) 産業構造の変化とその背景

世界都市の中で、都市構造の変貌ぶりがもっとも激しかったのはニューヨークであった。1970年

代半ばに市の財政が危機的状況に陥ったこの大都市は、その後、サービス業の企業本社や国際金融機関、それに各種の企業サービス業の集積があり再び発展の道を歩みはじめた。そこでは、都市の発展を支える基盤産業の中身に大きな変化があり、広い意味での情報サービス業が都市基盤産業としての役割を新たに担うようになった。

ニューヨークの経済が衰退に向かう直前の1960年代末期、ニューヨークの経済基盤はアパレル、印刷を中心とする工業部門、港湾・流通部門、企業本社部門、金融・ビジネス部門、非営利部門、観光・小売部門の、以上六つの部門によって支えられていた。ところが、1970年代に入ってまもなく工業は衰退の兆しを見せはじめ、港湾業務はニュージャージー北部に移動した。メーカーを中心とする企業本社はコネチカット州の南部に移転する気配を示すようになり、その後はさらに遠隔地へ向けて移転する傾向が強まった。この時点で、ニューヨークは金融・ビジネス部門をはじめ残された部門で都市の発展を支えていくほかはなかった。

ただし同じ企業本社でも、工業とサービス業では動きが少し違っているため、両者は区別した方がよい。フォーチュン誌の番付上位500工業企業のうちニューヨーク市に本社を構えるものは、142（1959年）→132（1979年）→100（1987年）のようにその数を減らしてきた。こうした工業企業本社の減少を補ってきたのがサービス業の企業本社であり、フォーチュン誌の同じく上位500サービス企業のうちニューヨークに本社をおく企業数は1983年の56から1987年の66へと増加した。ニューヨークで工業企業の本社数が減った背景には、工業活動の中心が北東部から南部や西海岸に移動したことがある。企業の倒産や買収・合併によって減ったという事情もある。しかし、より一般的に考えられるのは、アトランタ、ミネアポリス、ダラスなどニューヨークからの企業本社を受け入れた都市においてインフラストラクチャーが向上したことである。これまでニューヨークに限られていた本社立地を支える企業立地環境が、こうした都市で整えられるようになったことが大きい。それだけニューヨークの企業立地環境が相対的に低下したということである。

1960年代末以降から現在に至るまでのニューヨークにおける産業構造の変化は、就業者数の構成変化に如実に反映されている。この大都市の経済活動の衰退とその後の回復は非常に対照的であり、劇的でさえある。変化に富んだニューヨーク経済の変動過程を迫跡するには、1969年から始める必要がある。なぜなら、1969年のニューヨーク市における総就業者数380万人は、それまでのピークをなしていたからである。第二次大戦後の高度な経済成長がこの頃、絶頂期を迎えていたといってもよい。ところが就業者数は、1969-70年と1973-75年の景気の後退、それに1975年の財政危機の時期を経ながら、その後は徐々に減少していく。1977年に就業者数は320万人にまで下がった。しかしこの年を境に状況は一転し、1977年以降は増勢に向かうようになった結果、1989年に総就業者数は360万人になった。1969年に比べるとまだ20万人少ないが、一時の落ち込みからみるとかなりの回復ぶりである。

1969年から1977年にかけての雇用減少は、製造業と流通業の現業部門、それにこれらの産業を中心とする本社部門で生じた。ニューヨーク市に古くからある基幹産業（製造業、卸売業など）では、就業者数は1969年の124万人から1977年の80万人へと大幅に減少した。1977年から1988年にか

ての経済回復期にあっても、これらの部門では20万人近くが減少した。経済活動がピークを示した1969年当時、新たな中核産業になりつつあった企業サービス業とこれに関連する基盤的な個人サービス業は、125万人の就業者数を有していた。しかし、企業サービス業といえども、1969-77年の景気後退期には8万人近い就業者数を減らした。この時期、個人サービス業の就業者数は、不況にもかかわらず5万人増えた。

1977年以降、ニューヨーク市の経済復興はめざましく、1988年までに新しい中核的な産業部門では就業者数が42万人も増えた。これは、この期間中も就業者数が減りつづけた古い中核的産業の減少分を補って余りある数字である。古くからの中核的産業の就業者数を100とした場合、新しく発展してきた企業サービス業や広域的な消費者サービス業の就業者数は250（1988年）である。

前述のように、1969年当時、ニューヨーク市の古い中核的産業の就業者数は124万人であった。これは、ニューヨーク市以外のニューヨーク地域つまり周辺地域の総就業者数の119万人とほぼ同じ数字である。しかしその後の20年間に、ニューヨーク市のこの産業部門の就業者数は半減する。半減したのは、製造業や卸売業などの就業者がニューヨーク市内からその周辺部に移転したからではない。この間、周辺地域ではこの産業部門の就業者数は7万人増えたに過ぎない。つまり、市内で古くからの中核的産業が衰退したのは、製造業を中心に古い産業の就業者数が大幅に減少したからである。この中には、製造業の本社部門における45.9万人の減少や卸売業の7.8万人の減少も含まれる。製造業の就業者数は、ニューヨーク市を除く大都市圏の周辺地域でも13万人近くが減少した。市外周辺地域ではただひとつ卸売業が19.6万人の増加を示した。

(2) 製造業から企業サービス業へ

ニューヨークにおける製造業の雇用減少率は、地域（大都市圏）全体では1969-89年に34%であったが、市外では14%にとどまった。全国平均では2%の減少であるから、市内における減少がいかに大きかったかがわかる。雇用変化を製造業を含む生産・流通部門（建設、交通、公益事業、卸売業など）についてみると、1969-85年は29%の減少であった。ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカットの三つの州をベースとした場合は、製造業を除いて9%の増加を示した。こうしたことから、1960年代末から1980年代中頃にかけてニューヨーク市を中心として製造業がいかに大きく衰退したかが明らかである。ただしニューヨーク市における製造業の衰退については、競争力を失った企業が廃業・撤退に追い込まれた場合と、企業がニューヨークから周辺部に向けて発展的に転出・拡散した場合を区別して考える必要がある。たとえ事業所はニューヨークの中心部から離れても、活動はニューヨークを中心とする市場をベースとして行われている場合が少なくないからである。しかしそのいずれの場合についても、ニューヨーク市から製造業が消えていった事実そのものについては疑う余地がない。

製造業がニューヨーク市から移転・拡散した現象を説明するには、1950年代から建設がはじまったインターステートハイウエーの存在に触れなければならない。高速交通網が整備されたことにより、ニューヨーク大都市圏の外にあってもニューヨークの市場を維持することができるようになっ

た。ニューヨークの主な製造業はアパレル、印刷、食品加工などであるが、たとえニューヨークから離れたところでこれらの生産活動を行っても、高速交通網を利用すればニューヨーク市場を中心とした製品供給のサービスはできる。

高速交通網の発達、生産拠点の立地自由度を高めるのに貢献した。距離の制約が弱まれば、距離以外の生産要因が重要視される。1970年代に東部の製造業企業が組合組織が弱く、したがって賃金水準も低い南部地方へ生産機能を移転させることができた背景には、こうした事情があった。これに加えて、貿易の自由化にともなう製造業の海外移転もニューヨークからの製造業の消失を考えるさいに考慮すべき要因である。国内で必要なものを製造コストの安価な海外で生産して輸入すれば利益が得られる。海外生産は世界経済の変動に対して柔軟に対応するためにとられる戦略でもある。

港湾・鉄道部門は、製造業とともにニューヨークの経済に占める比重が低下した産業である。歴史的な役割を果たしてきたこれらの部門は、国際貿易におけるコンテナ化の進展やジェット航空の発達により勢いを弱めていった。その結果、水上交通と鉄道交通の就業者数は1958年の10万人から1969年の6.2万人へ、そしてさらに1988年には1.8万人にまで減少した。こうした変化の影響はトラック輸送や卸売業にまで及び、これらの部門の就業者数は1969年の35万人から1988年の25万人へと減少していった。

製造業、卸売業、運輸業などの衰退を埋め合わせるようにして発展してきたのが、サービス業である。ニューヨーク市では、1977年から1988年にかけてサービス業の就業者数は124.2万人増えた。この結果、サービス業が産業全体に占める割合は74.7%から79.3%へ上昇した。1980年代を通してサービス業の発展を強く押し進めたのは、企業サービス業である。1977年から1987年にかけて企業サービス業の就業者数は54.9万人増えたが、これはこの時期に増えたサービス業全体の44.2%に相当する。中でも金融、保険、不動産のいわゆるFIREとビジネス・サービスの増加割合が大きく、増えた企業サービス業の43.2%と14.9%を占める。

企業サービス業は単に就業者数を増やしただけでなく、都市の経済発展に対して寄与する割合も高めた。これを実証する資料は少ないが、ニューヨークに関する既存の研究(Drennan、1989)によれば、1950年代末期、ベーシック部門の総収入260億ドル(1958年)のうち100億ドルは市域外部からもたらされたものであった。この100億ドルのうち45%は金融、保険、不動産とその他の企業サービス業によってあげられた。1983年になるとベーシック部門の総収入は480億ドルに増加し、また市域外部からの収入も190億ドルに増加した。金融、保険、不動産とその他の企業サービス業の占める割合は52.8%に上昇した。なかでも金融部門のうちの証券の占める割合が高く、1958年の7%が1983年には17%にまでなった。

(2) 就業構造の地域的变化

1980年代を通じて世界都市では企業本社や企業サービス業の集積が進んだが、それと並行して企業の立地パターンにも変化が生じた。多くの都市では郊外での企業立地がより盛んであり郊外の立

地割合が高まった。ニューヨークもその例外ではない。1969年当時、新しい中核的産業は産業全体の中で重要な地位を占めてはいたとはいえ、全体では古くからの中核的産業より就業者数は少なかった。ニューヨーク地域全体では、古い中核的産業180万人に対して新しい中核的産業は240万人であった。新しい中核的産業は、ニューヨーク市内に地域全体の70%が集中していた。

ところが、その後起こった変化でこうした状況は大きく変わることになった。1988年までに、ニューヨーク市内で新しい中核的産業は31%すなわち39万人増えたが、市外の周辺地域では157%す

なわち82.4万人も増えた。増加数、増加率ともに市外が市内を大幅に上回っており、ニューヨーク市内での分布割合は低下した。周辺地域で立地が進んだ産業の中には、本来、都心立地を特徴とす

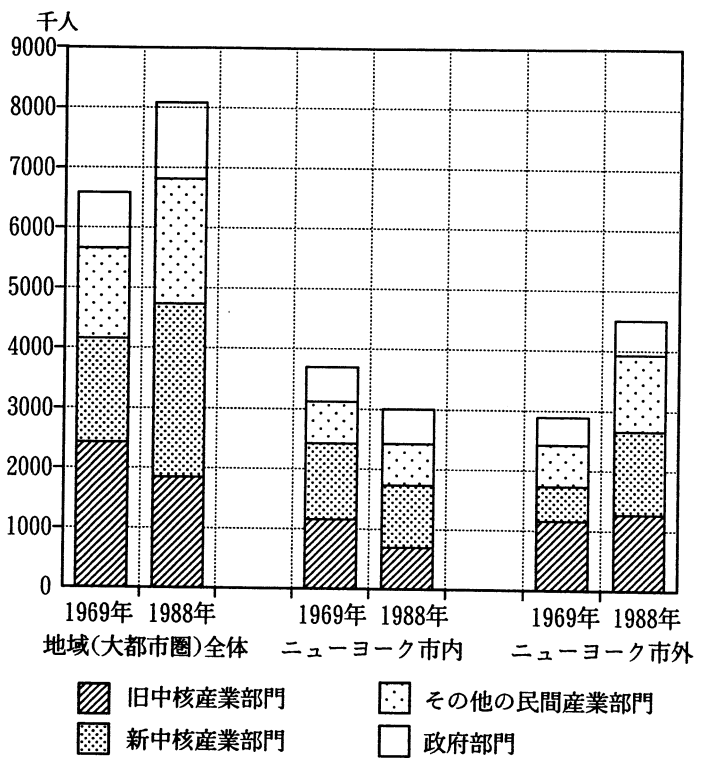


図2-2 ニューヨークにおける地域別雇用の変化

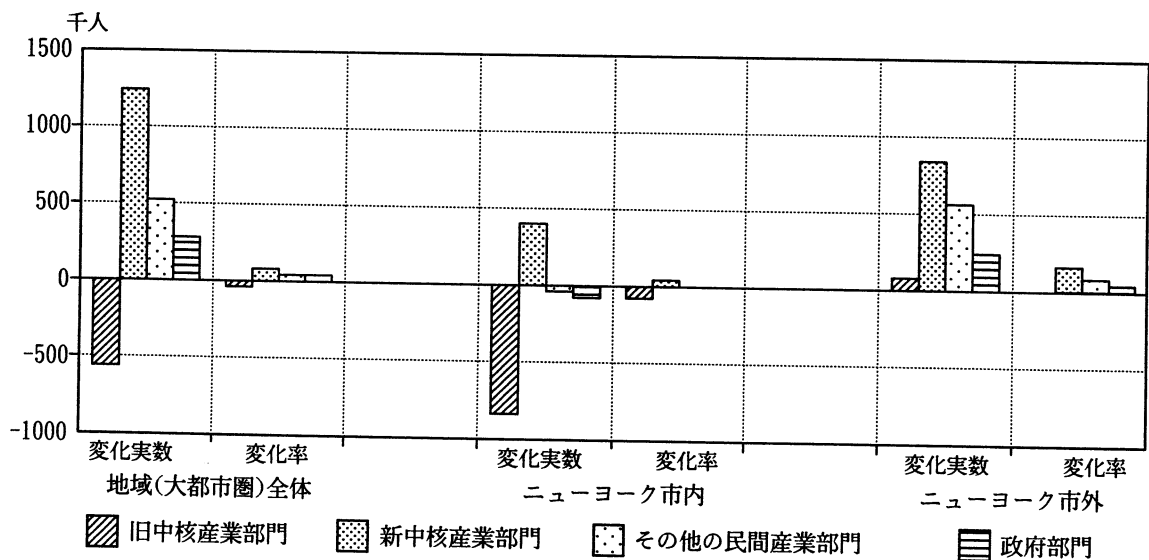


図2-3 ニューヨークにおける地域別雇用変化の伸び

表2-1 ニューヨーク地域における就業者数の増加率変化 (%)

	マンハッタン	マンハッタン 以外のニュー ヨーク市	ニューヨーク 市 全 体	市外周辺部	地 域 全 体
1969-77年	-2.1	-1.6	-1.9	1.2	-0.3
1977-82年	1.2	0.3	0.9	2.2	1.6
1982-87年	1.5	1.7	1.6	3.4	2.7

る企業サービス業も含まれる。1979年から1987年にかけて増加した企業サービス業の61.9%は周辺地域での立地であり、残りの38.1%が市内立地である。ニューヨーク市内での立地割合が郊外のそれを上回ったのは法律サービスのみである。金融、保険、不動産は44.3%がニューヨーク市内、残りが周辺地域である。ビジネス・サービスにいたっては、全体の7割以上が郊外に立地した。企業立地にこうした変化があった結果、ニューヨーク市内と周辺地域の産業構造は1969年から1988年にかけて大きく変わった。古くからの中核的産業がニューヨーク市の産業に占める割合は33%から18%へ低下し、逆に新しい中核的産業のそれは33%から46%へ上昇した。

1969年当時、ニューヨーク市は地域全体の就業人口の57%、人口の51%を占めたが、この割合は1988年には44%、41%になった。割合が小さくなったのは、周辺地域で郊外化が進展したからである。ニューヨーク市内での雇用率が低下したことと、郊外から市内への通勤流入が減ったことが大きい。1969年から1977年にかけてニューヨークの経済が後退したのは、ニューヨーク地域全体が衰退したというよりは、むしろニューヨーク市とりわけマンハッタンが沈滞したからである。この期間中、マンハッタンでは年率2%の割合で雇用は減少したが、マンハッタン以外の市内では1.6%の減少にとどまり、郊外では逆に1.2%の割合で雇用が増えた。

1977-82年の経済回復期の前半に、マンハッタンでは年率1.2%で雇用が増加した。ところが市内のその他の地域では増加率は0.3%にとどまった。同じ時期、周辺地域では2.2%で雇用は増加した。つまりこの時期はマンハッタンと郊外において経済が発展した時期であり、中間地域は発展から取り残された。マンハッタンでは企業サービス業が発展したのに対し、マンハッタンに隣接する地域では製造業や流通業が衰退した。さらに進んで経済回復期の後半(1982-87年)になると、マンハッタンで1.5%、その隣接地域で1.7%、そして周辺地域では3.4%の増加というように、就業増加の「郊外化」が着実に進展した。この時期、発展の寄与率こそ低い、マンハッタンは依然として経済発展を押し進めるエンジンの役割を果たしたといえる。

3 経済の国際化と企業サービスの発展

(1) 経済活動の国際化の背景

ニューヨークは歴史的に見て国際中心としての地位をずっと維持してきた。とりわけ港湾機能によって輸出、輸入の活動が盛んに行われ、これに関連する業務も大いに発展した。しかし、いまやニューヨークは地球上に数少ない世界都市の一つになった。その地位を確かなものにしていくのは港湾や製造業の機能ではなく、国際金融を中心とするサービス機能である。全米の広告業の70%、証券業の40%がニューヨークに集まっており、保険業の一大集積地でもある。企業活動と密接な関係にある会計、法律業務の分野においても、ニューヨークはその中心地となっている。

多くの企業は顧客相手に近いというアクセスビリティのよさ、フェイス・トゥ・フェイスのメリットを求めてニューヨークの都心であるマンハッタンに集まってくる。特殊な企業サービスに満ちており、多様でしかも熟練度の高い労働力があり、巨大な消費者市場があることもまた、ニューヨークが企業を引きつける要因といえる。マンハッタンを中心とするニューヨーク市のビジネス環

境の良さが企業吸引力につながっていることは、誰しも認めるところである。もちろん、衰退傾向を示しているとはいえ、ニューオーリーズ、バルチモア、デンバー、フィラデルフィア、サンフランシスコを全部合わせたより大きい工業集積が現在もなお存在することを見落としてはならない。ロングアイランド、ニュージャージーでは、ハイテク工業が軍と密接なコンタクトをもちながら発展してきた。しかしにもかかわらず確実にいえることは、1970年代以降、ニューヨークの経済が大幅に回復できたのは金融、ビジネス・サービスとりわけ国際機能の集積によるところが大きいということである。

ニューヨークは全米のどの都市よりも世界の諸地域と結びついている。したがって、1980年代に世界的規模で生じたサービス分野を中心とする経済活動の変化から非常に大きな利益を得ることができた。このことは、現在のニューヨークが経済活動の国際的な周期性の影響を強く受ける体質にあることを意味する。一般にサービス業は製造業よりも変化の周期が明確ではない。このため、ニューヨークの経済動向は国内の他都市に比べるとかなり違った特徴をもっている。たとえば、1982年は1930年以降でもっとも深刻な不況にあったといわれるが、ニューヨークはそれほど大きな影響は受けなかった。これに反し、第3世界の債務問題の悪化や海外投資機関による米国債の購入減少という状況に対しては、国内他都市より大きな影響を受ける。

アメリカ合衆国は製造業部門では国際収支はマイナスであるが、サービス業部門では黒字をだしている。国内の総就業者の70%はサービス業部門に従事しており、サービス業はあたりまえの活動であるため国際収支は注目されにくい。ニューヨークからはさまざまな種類のサービスが提供されている。この中でもっとも重要なのは、金融機関によるサービス活動である。ニューヨークのサービス業はデトロイトでいえば自動車工業であり、ピッツバーグでいえば鉄鋼業に匹敵する。いくつかの複合的要因が重なってこのような状況が生まれた。なかでも重要なのは、1970年代に進められた金融の規制緩和であり、また石油ショックである。石油ショック後に生じたオイルマネーの環流、その後に顕在化した日本企業の米国進出、それにアメリカ合衆国が世界最大の債務国になったことも大きい。国際的な証券取引や外国為替取引の隆盛、ユーロマーケットなど第2市場の開設など、数え上げればきりがなほ多くの要素が作用して今日のニューヨークがある。

国際金融分野での規制緩和は、1973年にブレトンウッズ体制が崩壊したことに端を発している。これ以降、為替は変動相場制になり、各国は自国内のコントロールで通貨を維持することが困難になり、大量の資金が国際的に流通するようになった。アメリカ国内の金融面に目を向ければ、その他の規制緩和や政策として、海外からの直接投資の緩和、金利の引き上げ、州と州との間の銀行取引活動の規制緩和、証券取引の固定コミッションの廃止、ジャンクボンドをはじめとする新しい金融制度の導入、ペンション基金の利用に関する規則の緩和などがある。これらもまた、海外からニューヨークへ資金が流入するのを促した。

アメリカ国内での規制緩和は海外にも影響を与え、1986年にはロンドンのビッグバンを引き起こした。国際間の相互主義の立場から、東京でも国際金融取引の自由化が進められた。世界的スケールにわたるこうした一連の規制緩和によって金融部門の企業間競争は厳しくなった。大量の資金が

つぎつぎに市場に持ち込まれ、ビジネス・チャンスを求める銀行や機関投資家を刺激した。金融取引以外に、企業の買収や合併によって利益を得ようとする動きも盛んになった。これらはいずれもニューヨークを舞台として行われたため、結果的にニューヨークの経済発展に寄与することになった。

(2) 企業サービスの国際化

企業サービス（ビジネス・サービス）は、ニューヨークのサービス経済の中で急速に成長している部門である。これには広告、パブリックリレーション、法律サービス、建築、エンジニアリング、会計などが含まれる。企業サービス業の就業者数は大都市圏全体では1987年が200万人であり、1970年代中頃の経済危機が回復に向かって以降は、年率6%で増えてきた。主な企業サービス業は、いずれも地元市場より海外や国内の他地域からより多くの収入を得ている。つまり、都市形成に寄与するベーシックな産業部門として活動している。

企業サービス業の急激な成長は、世界経済の中でサービス貿易の重要性が高まったことと関係がある。通信、特許、広告、エンジニアリング、映画サービス、会計など、米国企業が海外で展開する事業からかなりの収益があげられるようになった。わが国との関係でいえば、たとえば関西新空港のデザイン関係の事業もこの中に含まれる。ガットのウルグアイラウンドで取り組まれてきたサービス貿易の関税障壁をなくす動きが、世界のサービス貿易の発展の底流にある。

たとえば、米国企業が経営する会計事務所は国際的に重要な位置にあり、8大会計事務所の大部分はニューヨークに本社を構えている。業務分担の比率は北米が54%、ヨーロッパが22%、アジアが15%、南米が5%、アフリカ・中東が4%である。アメリカ国内で働いているのは全就業者の一部にすぎない。同様に、広告業も会計事務所とともに重要な企業サービスである。ニューヨークでは29,100人が働いており、これは全米の3分の1に相当する。10大広告会社のうち七つはニューヨークに本社がある。広告業も海外からの収入が非常に多く、上位43社は利益の40%を海外から得ている。ニューヨークにあるすべての広告会社についてみると、その収益の77%（1987年）は海外からのものである。

ニューヨークは、企業の法律や制度にかかわる活動を実践するのに適した都市でもある。このことは、アメリカ国内にある法律関係の100大企業の3分の1がニューヨークに集まっていることからわかる。これらの企業の多くは海外でも事業を展開しており、金融取引、社債引受証券、企業買収などの分野で活動を行っている。最近の傾向として指摘できるのは、弁護士の数がニューヨークにかぎらず国内全体で増加していること、また、以前はアメリカ企業が海外に進出するさいに助言を与えていたが、最近では逆に海外からアメリカに進出する企業に助言を与えていることである。これは、日本をはじめ世界各地から米国へ進出する企業が多くなったためである。

企業サービス業の多くは、その業務内容の性格から一種の情報サービス業といえる。情報サービス業は、厳密に定義するなら、それがデータ、音声、イメージのいずれであれ、その創造、加工、伝達を行う活動の集まりを意味する。実際には各種の情報をもとに、企業活動を側面から支援する

活動を行うサービス業のことである。これらの情報サービス業は、情報通信、データ加工、コンピュータソフトの開発を他の企業のために行うだけでなく、自分自身のためにも行っている。この産業の周辺には、印刷業、経営コンサルタント業、会計事務所などのビジネス・サービス、コンピュータのハードウェア産業、サービスやソフトウェアの販売に携わる部門、放送局、企業本社、そして金融業が存在する。

就業者数、生産額、給与の面でこれらの情報サービス業がどれくらいの地位にあるか、また1979-87年の間に産業に対してどれくらいの貢献をなすにいたったかを検討すると、意外な事実が明らかになる。1986年の時点で、ニューヨークの情報サービス業は就業者数で産業全体の39.3%を占めており、これはシカゴの32.1%、ロサンゼルス

の27.1%よりも大きい。マンハッタンだけに限定した場合、1986年には52.5%が情報サービス業に従事していた。1969年当時は41.9%にとどまっていたから、この間に10ポイント以上も増加したことになる。給与面でみると、情報サービス業はマンハッタンで49.8%、ニューヨーク市では63.0%を占める。就業者数が多いのは金融サービス（14.7%）と業務・法律サービス（13.8%）であり、これらで情報サービス業全体の72.5%を占める。マンハッタンだけに限定するとこれらの業種の割合はさらに大きくなり74.1%を占める。1969年はこの割合が62.5%にとどまっていたため、20年近くの間にも10ポイント以上も増えたことになる。金融サービス、業務・法律サービスをはじめとする情報サービス業がニューヨーク市の産業構造に寄与する割合は非常に大きく、1979年から1987年にかけて増加した農業を除く就業者数30.6万人のうち実に67.5%に当たる20.6万人がこの産業からもたらされた。

(3) 企業本社の立地動向

ニューヨークにおける企業の立地動向を明らかにするには、企業全体のかなりの部分を占める企業サービス業の立地に注目する必要がある。しかし、企業サービス業の立地動向が把握できる単一の資料は存在しない。このため、企業サービス業にかかわるいくつかの資料をつきあわせながら、

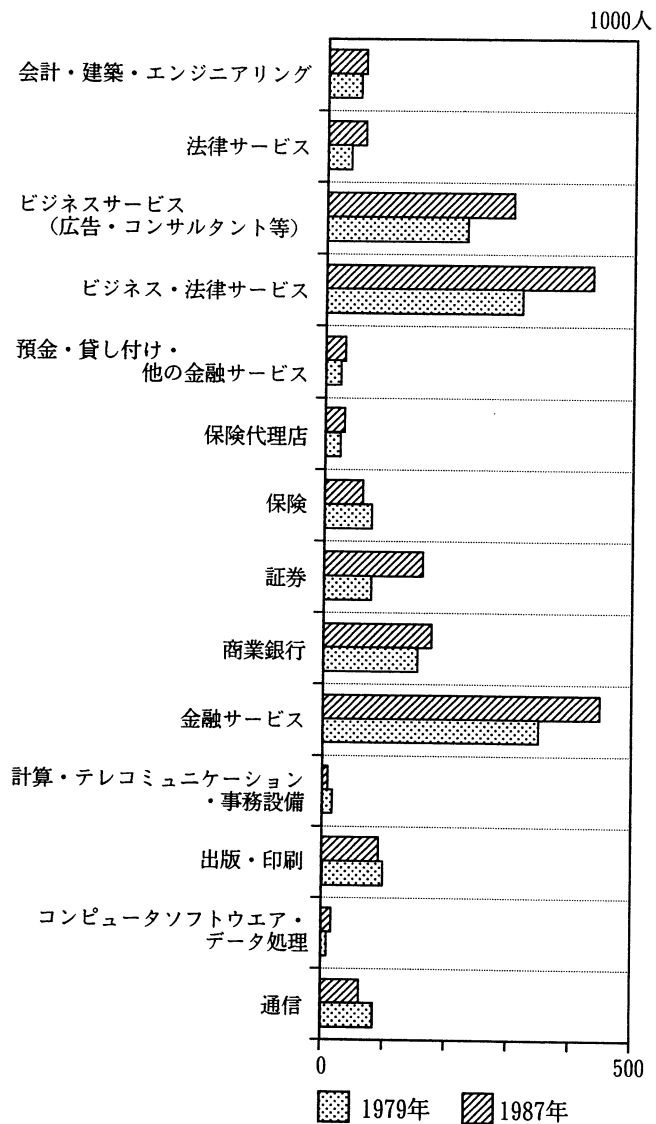


図 2-4 ニューヨークにおける情報サービス業就業者数の変化

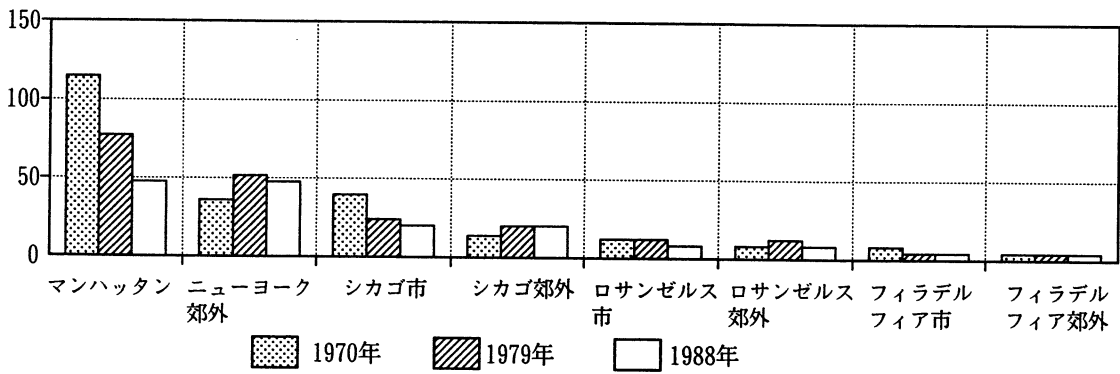


図 2-5 アメリカ合衆国主要都市における大企業本社の立地

その全体の動きを把握する必要がある。そこでまず、企業サービス業あるいはこれと関係の深い企業本社の立地動向からみていくことにする。ここで取り上げる企業本社はすべてが企業サービス業であるわけではない。しかし、多かれ少なかれ大企業の本社では情報サービスの活動が営まれているため、便宜的に企業サービス業の中に入れて考えることにする。

1959年当時、フォーチュン誌がランキングした全米の500大企業のうち、142社がニューヨークとその周辺に本社を置いていた。ところが1960、1970年代になると、企業の合併、統合などがあり、企業規模の順位も変わった。ニューヨークの郊外を中心に企業本社が分散化する傾向が見えはじめた。その結果、たとえば1979年におけるフォーチュン500大企業についてみると、132社の本社がニューヨークとその郊外にあった。しかしこの時点ではまだ、1959年と比べてそれほど大きな変化があったとは思われない。とはいえ、1959年当時は10社にすぎなかった郊外立地型の本社数が、1979年には54社を数えるに至った。全体では大きな変化はなかったように見えるが、地域内部では本社の郊外立地が進んだのである。企業本社の郊外化に関する調査レポート（The Corporate Headquarter Complex in the New York City）によれば、郊外に立地移転した企業といえどもやはりニューヨークのビジネス環境に大きく依存していることが明らかである。郊外化した企業本社は、物理的にはニューヨーク都心部から離れているが、ニューヨーク市場からは切り離されていない。

1979年以降における大企業本社の立地パターンは、これまでとは特徴を異にしている。それまでは、ニューヨークの中心部から周辺部に移動したとはいえ、全体としてはニューヨーク地域に大企業はとどまっていた。しかし状況は大きく変化し、中心部での減少が郊外での増加によって補われることはなくなった。実際、1979年から1987年にかけて、ニューヨークの郊外に立地する企業本社の数は54から50へと減少した。1980年代全般を通して、ニューヨーク市とその周辺に本社を構える大企業の本数は132から100に減った。ニューヨーク市に限定した場合、1980年代における本社数の減少は企業合併と企業倒産によってもたらされた。

興味深いことに、近年におけるフォーチュン500大企業の本社の減少は、サービス企業がニューヨークに本社を構えることによって補われた。ニューヨーク市内では、1983年から1987年にかけて本社数は56から66に増加した。しかし、フォーチュン500大企業（製造業）の場合と同様、フォーチュン500大サービス企業についても、ニューヨークの郊外に立地する数は減少しつつあり、1980年代

を通して23から17に減少した。

1987年の時点で、ニューヨーク大都市圏にはフォーチュン500大企業と同じく500大サービス企業のうちの183の本社があった。ニューヨーク市だけに限定すると116となりやや少ないが、それでも国内では依然として第1位の集積量である。1960、1970年代にニューヨーク大都市圏から転出していった企業は、全国を市場対象とする企業であった。典型的な企業は、食品、航空、小売などである。転出企業を受け入れたのはアトランタ、ミネアポリス、ボストン、ダラスなどであり、これらの都市では全国企業が活動できるようにインフラストラクチャーの整備が進められていた。これに対し、ニューヨーク大都市圏とその周辺にとどまったのは国際的な活動をしている企業であり、業務の性格からニューヨークから離れることは難しかった。

近年の企業立地については、性質の異なる二つの傾向がニューヨークに同居しているように思われる。一つは、ニューヨークが大規模な製造業を引きつける魅力を失いつつあり、また大企業に育て上げる能力も低下しているという傾向である。いまひとつは、ニューヨークが大規模なサービス企業を集中させる力を依然として持っているという傾向である。言い方を変えれば、1960年代後半以降、ニューヨーク以外の都市が事務職ばかりでなく専門的、管理的就業者を引きつける力をもつようになったのに対し、ニューヨークはその力を低下させていった。しかしその一方で、レベルの高いサービス業については、ニューヨークは立地場所としての魅力を失っていないということである。

ただし注意すべきは、本社それ自体の立地動向を追っているだけでは実態はわからないという点である。というのは、かつては本社全体が移動するという場合が多かったが、いまでは本社機能の一部が選択的に移動することが多いからである。エグゼクティブ・オフィス、コンピュータ・センター、バック・オフィス、セールス・オフィスなど、それぞれ性格の違うが事業部門が本社から分離する傾向が強まっている。こうした選択的移動が起こるのは、労働費、賃貸料、労働市場への近接性、市場の力が場所によって違うからであり、企業はもっとも適切な場所に事業部門を配置しようとする。高速交通網、情報通信システムの発達がこうした動きを強めているのはいうまでもない。

企業本社の選択的離心化との関連で重要なのは、バック・オフィスなどのかたちで就業者が転出することが、ニューヨークの経済機能を弱めることにつながるという点である。たとえば、郊外のバック・オフィスで行われるデータ加工業務では、大学卒業者、技術者、専門職、マネージャーなどかなり収入の高い人が雇用されている。こうした階層の人々がニューヨークから出ていくことは、これまでいわれてきたバック・オフィスは単純労働の離心化であるという事実を打ち消す。ニューヨークの就業構造に深刻な影響を与えかねない傾向といえる。同じデータ加工でも投資銀行の場合は、顧客に近いことが重要であり、またフロント・オフィスとバック・オフィスが密接な連携をとらざるをえないという組織的理由のため、離進化は進んでいない。

(4) 各種情報サービス業の立地動向

企業サービス業の分野で熟練労働力を求める動きは、印刷・出版業、会計事務所、コンピュー

タ・サービスなどでもみとめられる。このうち会計事務所や経営コンサルタントでは、1980年代前半に会計・税務に関する業務のコンピュータ化が進められた。この過程で、これまでの帳簿、会計監査、税務サービスといった業務から税務アドバイス、経営コンサルタントなど、よりレベルの高い業務への移行が進んだ。そして、こうした業務内容の変更が事業所立地の変化につながった。

会計監査や税返還準備といった業務は、企業内部の資料を分析する必要性から郊外に人員を置いて行うの適している。これに対し、税務アドバイスやコンサルタント業務などの新しい仕事は標準化しにくいこともあり、中心部の事務所ビルでの業務に適している。より専門的な知識が必要であり、また顧客との密接な接触が重要であるため、市場の近くにいることが望ましい。こうした事情から、1970年代には比較的小規模な都市でも行われてきた会計・税務に関する業務は、1980年代には企業集積の多いニューヨークのような大都市に立地するのが有利になった。

会計・税務や経営コンサルタント業務がニューヨークに吸引されたのと同様に、コンピュータのソフトウェア産業はもまた、ニューヨークに立地が吸引された部門といえる。あまり知られていないが、コンピュータのソフトウェア開発とデータ加工はニューヨークの情報サービス部門のかなりの部分を占めている。他の産業部門に隠れているためわかりにくいだが、電子機器のハードウェア製造業、経営コンサルタント業、出版印刷業、それに銀行、航空会社、小売業はコンピュータのソフトウェアや情報システムの開発、あるいはデータ加工をなんらかのかたちで行っている。業務内容は、専門のソフトウェア会社やデータ加工会社とまったく同じである。情報化が進展した1980年代に西海岸のシリコンバレーや東海岸のボストンではコンピュータ産業が大いに発展したが、同じことはニューヨークについてもいえる。

コンピュータのソフトウェア会社に関する Noyelle and Peace (1991) の調査によれば、彼らが調査した198社のうち142社は1977年以降に設立されたものであった。また192社のうち167社がニューヨークに本社を置いていた。全体の58%は就業者数が20人以下であり、かなり偏った就業構造がみとめられる。調査されたコンピュータ・ソフトウェア会社の顧客先の3分の1は金融関係であるが、残りの3分の2は実に多様である。放送局、病院、製造業、ビジネス・サービス、教育機関、小売業などがこの中に含まれる。ソフトウェア会社では慢性的な労働力不足がつづいており、足りないところは女性労働力やマイノリティによって補われている。また、イスラエル、アイルランド、シンガポール、中国など海外の下請け業務を活用しているところも少なくない。下請けは、データの入力ではなく、プログラムの開発業務やシステムの分析業務である。労働力豊富なニューヨークといえども、地元でこうした人材を補給することはできない。かりに労働力の補給がさらに困難になれば、こうした企業のニューヨークからの転出が起これると思われる。

4 金融国際化と外国銀行の立地動向

(1) 金融国際化と外国銀行の進出

ニューヨークが世界都市と呼ばれるようになった最大の理由は、金融活動の国際化にともなって外国の銀行が集中立地し、これが国際金融センターを形成していったことである。外国銀行のアメ

リカ合衆国への進出は、1970年代に本格化した。その背景として、アメリカ合衆国の国内で金融の規制緩和があったこと、独占禁止法のため国内銀行より外国銀行の方が倒産しかかっている銀行を買収しやすかったこと、などの点を指摘することができる。国内の銀行より外国銀行の方が、海外でのサービス業務にたけていたともいわれる。しかし、外国銀行のアメリカ合衆国への進出要因はこれだけにはとどまらない。

重要な国際的要因として、石油危機とこれにともなうオイル・マネーの国際的環流、アメリカ合衆国の債務国への転落、日本経済の海外進出、外国為替市場やユーロ市場の開設、国際的な証券取引の活発化、なども挙げなければならない。ブレントウッズ体制の崩壊に端を発する為替の変動相場制への移行は、通貨の大量な国際的取引を引き起こした。金融の規制緩和は海外にも波及し、1986年にロンドンでビッグバーンが起こったことはすでに述べた通りである。海外からアメリカ合衆国への直接投資の緩和、それに金利の引き上げなど他の国内政策も加わり、海外からアメリカ合衆国に膨大な資金が流れ込むようになった。

外国銀行によるアメリカ合衆国での活動は1980年代に急速に拡大した。1983年から1992年の間に、外国銀行の米国内での総資産は3,220億ドルから8,870億ドルへと増加した。また同じ時期に、外国銀行による米国内での産業向け貸付額は860億ドルから2,160億ドルへと増えた。この結果、全米の銀行総資産額に占める外国銀行の割合は16%から25%へ、また貸付総額に占める割合も22%から36%へと高まった。とくに注目すべきは日本の銀行の成長ぶりであり、資産額は1,180億ドルから4,060億ドルへ、貸付額も290億ドルから1,110億ドルへと急増した。日本以外では、カナダ、オランダ、イギリス、スイス、イスラエルの銀行が米国内で多くの資産を有している。

アメリカ合衆国における国内銀行と外国銀行の活動で大きく違っているのは、国内銀行が銀行間の取引をあまり行わないのに対し、外国銀行では銀行間取引が総資産の30%近くも占めることである。この割合は1980年には13%程度にすぎなかったが、金融サービス活動の高まりに応じて増えてきた。外国銀行は支店、代理店、子会社という三つの形態で米国に進出している。1980年代初頭は子会社による活動が、例えば資産額では35%程度を示していた。しかし、やがて支店形態の活動が

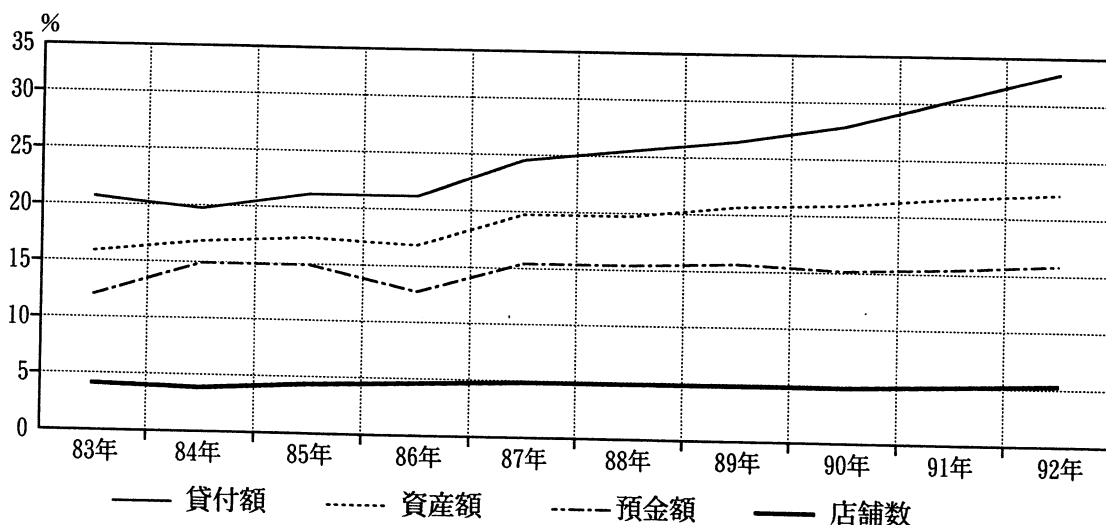


図 2-6 貸付額、資産額などに占める外国銀行の割合の推移

大きくなるのと反比例するように子会社の総資産額に占める割合は低下し、1992年には20%にまで低下した。この間、支店の総資産額に占める割合は46%から68%へと増大した。ただし形態別シェアは国によって多少の違いがあり、イギリス、オランダ、香港などは子会社が過半数を占めている。いずれにしても、米国内の外国銀行は一般の顧客を対象とした商業銀行としての性格をあまりもっておらず、企業を主たる顧客対象として活動している。

(2) 主要都市における外国銀行

外国銀行が進出先に支店を設けるのは、そこで利益を上げるというよりも、むしろ現地で損をしないように防衛的に振る舞うためであるといわれる。銀行が海外に進出するさい、情報通信システムや情報技術の利用しやすい都市が立地場所として選ばれることが多い。1988年の時点で全米の上位100都市についてみた場合、22都市に少なくとも一つの外国銀行があった。ニューヨークには277の外国銀行があり、これは22都市全体（684）の40.5%に相当する。上位22都市の中でも、25以上の銀行が立地しているのは7都市に限られる。マイアミより人口規模の大きな都市は35もあるが、マイアミは銀行数でサンフランシスコ、ヒューストンについて第6位である。これには地理的にみてマイアミが中南米に近い位置にあることが大きく左右している。

1980年から1988年への変化を見ると、450%以上も増えた都市もあれば現状維持にとどまった都市もある。目立つのはニューヨークについて第2位のロサンゼルスであり、60から104に増えた。ロサンゼルスでは、これまでは高速道路の交差付近に業務地らしきものがあるという程度であったが、近年は事務所ビルが多く建設されるようになり、都心の形態が明確になってきた。最近7年間で4,700万平方フィートのビル床面積の増加があり、全体では1億800万平方フィートである。これは全米第4位に相当する。今後も成長が期待されているロサンゼルスでは、日本からの資本による不動産所有が目立っている。西海岸でこれまでサンフランシスコが維持してきた地位は、ロサンゼルスによって奪われた。

アメリカ合衆国へ進出した外国銀行の資産額は、特定の大都市にきわめて偏在

表2-2 主要都市における外国銀行の推移

都 市	1988年	1980年	増加率 (%)
ニューヨーク	277	210	31.9
ロサンゼルス	104	60	73.3
シカゴ	67	48	39.6
サンフランシスコ	55	32	71.9
ヒューストン	46	25	84.0
マイアミ	39	17	129.4
アトランタ	28	10	180.0
シアトル	14	8	75.0
ワシントン	13	5	160.0
ダラス	11	2	450.0
ボストン	8	4	100.0
ポートランド	5	4	25.0
クリーブランド	3	1	200.0
フィラデルフィア	3	2	50.0
コロンバス	2	2	0.0
ホノルル	2	0	-
タンパ	2	0	-
シャーロット	1	0	-
デンバー	1	1	0.0
レキシントン	1	0	-
ロングビーチ	1	0	-
ツーソン	1	0	-
合 計	684	431	58.7

出典 Mitchell. and Briton (1991)

表2-3 主要都市の外国銀行による貸付額の種別別シェア (%) (1991年)

都 市	支店	代理店	子会社	上位5社	日本の銀行
ニューヨーク	75	3	22	22	59
ロサンゼルス	20	74	6	29	82
シカゴ	78	0	22	41	64
サンフランシスコ	6	21	74	75	82
アトランタ	0	97	3	78	35
マイアミ	0	86	1	29	1
合計	56	20	24	12	59

している。より最近のデータによれば、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコ、アトランタ、マイアミの5都市が総資産額の92% (1991年) を占めている。なかでもニューヨーク大都市圏への集中ぶりが著しく、資産額ではすべての外国銀行の65%、貸付額では54%をそれぞれ占めている。ちなみに国内銀行の総資産額に占めるニューヨーク州の割合は20% (1991年) である。大都市圏に限定すればこの数字はもっと小さくなることから、ニューヨークの金融がいか

に外国銀行の存在に大きく依拠しているかが明らかである。

外国銀行がニューヨークに集中するようになった要因はいくつか考えられる。国際経済の変化という外部環境要因についてはすでに触れたが、ニューヨークのもつ経済集積の大きさをあらためて指摘する必要がある。経済的要因の第1は、外国銀行の多くが一般の顧客や中小企業ではなく、大企業や大手のデベロッパー、それに金融サービスの提供者やユーザーを対象としている点である。このため、大規模な企業の本社が集まっているニューヨークは取引を行う上で好都合な都市と映る。第2は、ニューヨークが以前から維持してきた証券取引や金融決済の中心としての機能が、外国銀行を吸引したという点である。証券業務と銀行業務の垣根が取り払われ、相互交流が一段と活発になったことも、ニューヨークの金融中心としての地位を高めるのに貢献した。ニューヨークはまた新しい金融取引や金融商品が生み出されるイノベーションの発信地でもあり、ここを米国内での活動の本拠とすることは何かと有利なことが多い。

ニューヨークの国際金融中心としての有利性をさらに強めているのが、国際的な情報通信基地としての機能である。金融の国際取引が活発になるのにもとない、効率的な情報通信システムが求められるようになった。ニューヨークではいち早くこの取り組みが始められ、マンハッタンの沖合にあるスタッテン島に通信基地を建設してニューヨークからの情報発信と受信を円滑に行う通信システムが構築された。いわゆるニューヨーク・テレポートがそれであり、これによって国際的あるいは全国的な金融取引が効率的に行われるようになった。情報インフラの整備・強化がニューヨークに外国銀行を引きつけた要因のひとつといえる。

こうしてニューヨークは、全米に進出した外国銀行の半分近くを集めることになった。1980年から1988年にかけてニューヨークでは支店数が67増えたが、これも全米のどの都市よりも多い。1979年に1.9万人を数えた外国銀行の就業者数は、1987年には倍近くの3.4万人になり、マンハッタンの総就業者数の23%近くを占めるまでになった。これらの外国銀行の中でその存在がもっとも目立つ

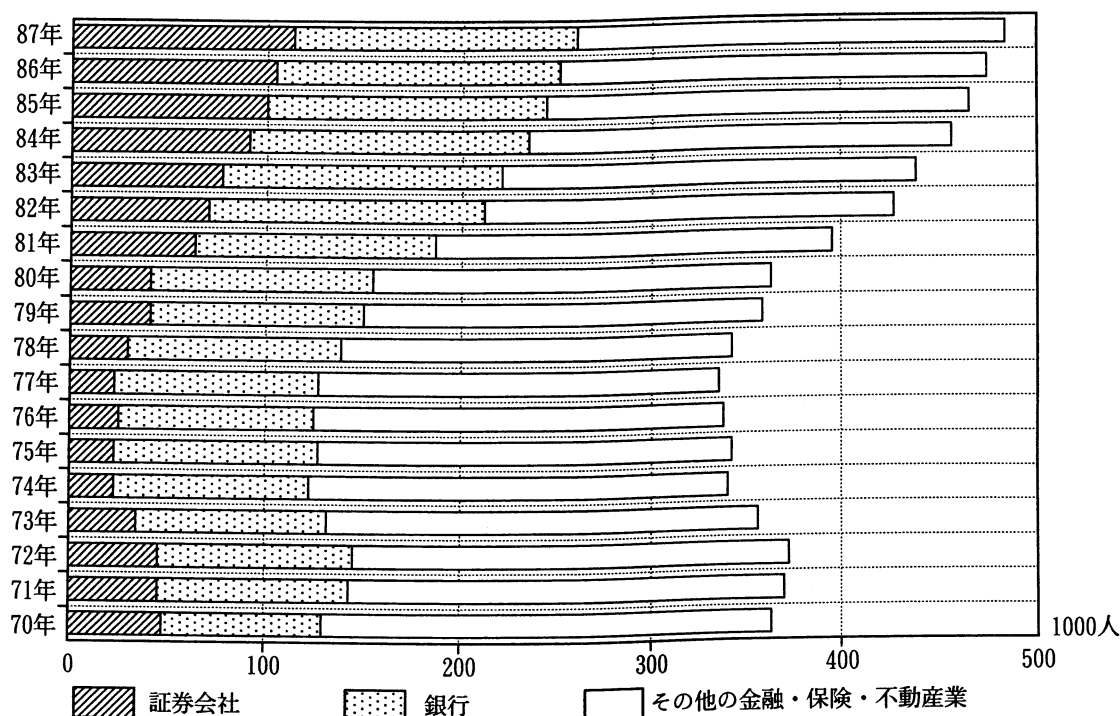


図 2-7 ニューヨークにおける金融就業者数の推移

のは、日本から進出した銀行である。国内での高貯蓄や産業の海外進出を背景に進出の勢いを強めてきた日本の銀行は、アメリカ政府が発行する国債の4割近くを引き受け、現地就業者を4,500人（1987年）も雇用している。1987年の全米の銀行貸付総額に占める外国銀行の割合は16%であったが、そのうちの56%は日本の銀行によるものであった。ニューヨークに進出している日本の銀行は、この大都市圏に店舗を置くすべての外国銀行による総貸付の59%（1991年）を占めている。また日本の銀行による全米での貸付の54%はニューヨークの店舗で行われている。ニューヨークにある外国銀行のうち規模の大きな五つの銀行のうち三つ（第一勧業銀行、三和銀行、三菱銀行）までが日本の銀行である。これらはいずれも支店であり、残る二つの銀行（ナショナル・ウエストミンスター銀行、ノバスコシア銀行）がイギリス、カナダの銀行の子会社、代理店であるのとは対照的である。

(3) マンハッタンにおける外国銀行の立地

都市別の外国銀行数は、参考にするもとの資料によって微妙に異なっている。The American Banker 1988 Year Bookによれば、ニューヨークには221の外国銀行がある。またRand McNally & CompanyのBankers Directoryによれば、239の外国銀行があるとされる。このうち234はマンハッタンにあり、残り5つがクイーンズにある。The Banker 1988は外国銀行の支店、代理店、子会社353のリストを発表しているが、それによれば、マンハッタンで就業する外国銀行の就業者数は34,500人である。1970年当時、マンハッタンには外国銀行が70あった。これらの銀行は香港の1行を除けば、いずれもカナダ、イギリスの銀行である。外国銀行は1970年代に136行、1980年代に148行がそれぞれ進出した。これら全体で現在の85%を占める。代表的なものは日本から進出した51行

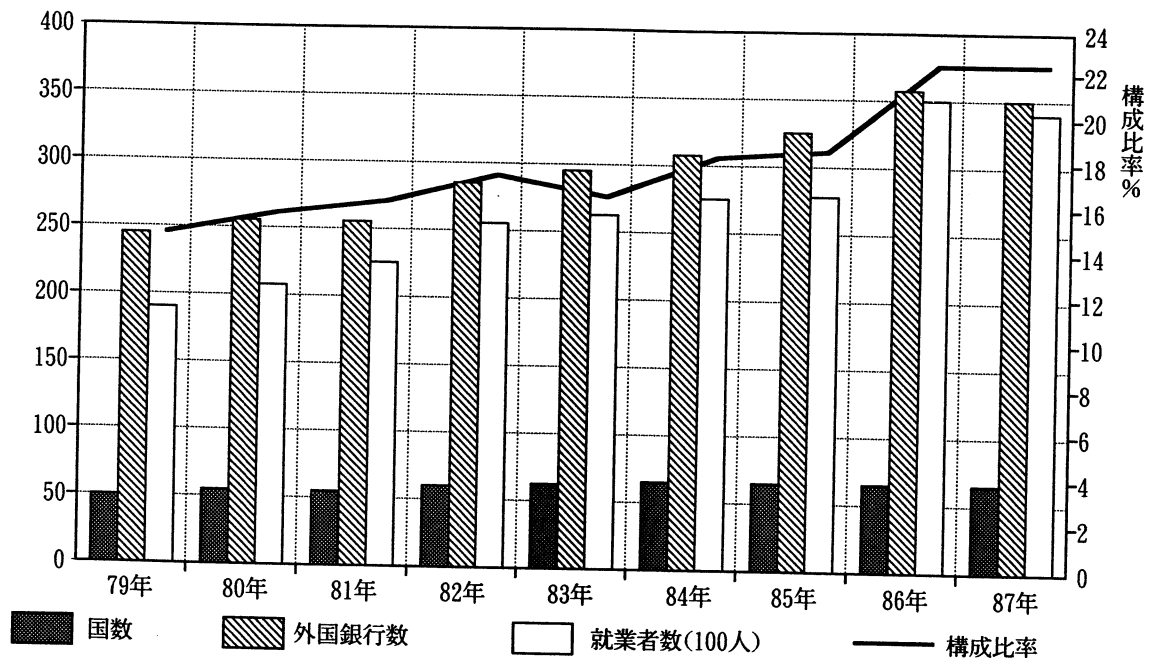


図2-8 マンハッタンにおける外国銀行数の推移

であり、ついでイギリスの25行、さらにイタリアの23行とつづく。日本からの最初の銀行は1920年代に進出したものであり、1960年代までに全部で13行になった。The American Banker 1988によれば、上位7行を日本の銀行が占めており、上位25行が保有する総資産の16%を日本の銀行が占める。資産額で上位25行の中に入っている米国の銀行がただ一つであることを考えると夢これは驚くべきこ

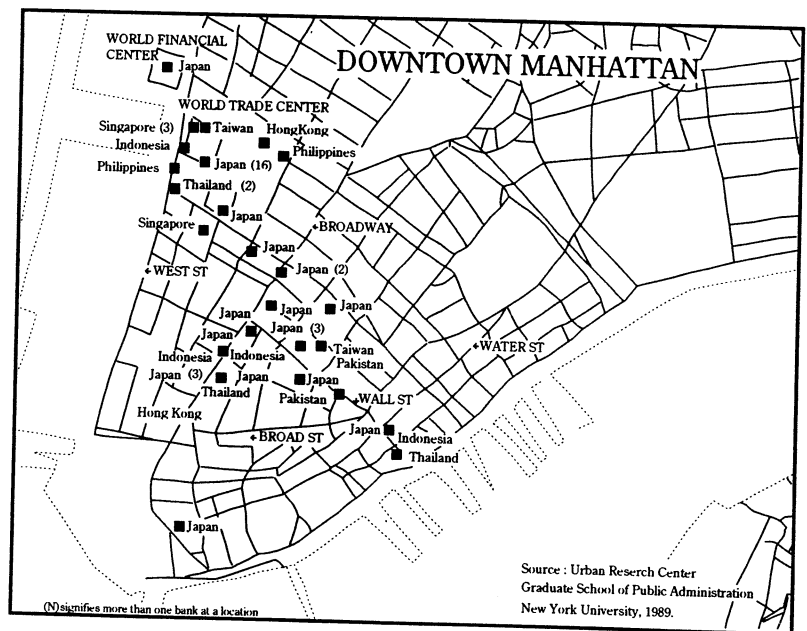


図2-9 ロアーマンハッタンにおける外国銀行の立地

とである。上位500行に占める米国の銀行数は、1956年の295から1986年の102へと激減している。

マンハッタンには外国銀行が集まっている地区が二つある。ダウントウン（ロアーマンハッタン）とミッドタウン（ミドルマンハッタン）である。日本の銀行は50行がダウントウンにあり、16行が世界貿易センターの付近にある。ミッドタウンは多国籍企業を引きつける魅力をもっており、ダウントウンはニューヨークの金融機能をベースとして企業を吸引している。商業銀行はもともとは港湾の近くに立地する傾向があり、コトバンクは政治や権力の近くに立地する傾向があるといわれている。それはともかくとして、マンハッタンに立地している外国銀行は、国や地域ごとに一種の棲み分けをして分布している。

まず、日本をはじめとするアジアの銀行は、ロアー・マンハッタンのブロードウエー、ウォールストリート、世界貿易センターの付近に集中している。こうした集中傾向はミドル・マンハッタンでも見られ、グランド・セントラルから58番街を結ぶパークアベニューに沿って立地するものが多い。これに対し、ラテンアメリカの銀行は、メキシコを例外として、多くはミドル・マンハッタンにあり、パークアベニュー沿いやロックフェラー・ビルの内部もしくはその周辺に集まっている。さらに中東の銀行は、その大半がミドル・マンハッタンに集結しており、銀行間の緊密性がうかがわれる。最後にヨーロッパの銀行は、ロアー・マンハッタンとミドル・マンハッタンの両方に分布しているが、イギリスの銀行はウォールストリートの東側に多い。ここには歴史的、文化的背景のほかに、対外的な社会的威信といった要素が反映されている。

(4) 事務所床面積の推移

ニューヨークが1970年代半ばの経済低迷期から脱出し、その後の経済復興を経て世界都市へと発展していく過程は、事務所ビル市場の推移にも反映されている。ニューヨーク市の財政が破産状態にあった1975年頃、事務所ビルの1カ月の賃貸料は1平方フィート当たり5～6ドルの低水準にあった。事務所ビルの建設水準も低く、1年間に供給される床面積は200万平方フィートを下回っていた。1970年前後に供給された床面積が600～1,200万平方フィートであったことを考えると、それがいかに少ないかがわかる。これは、1960年代末期から事務所ビルの空室率が上昇しはじめ、ビル建設が抑制されたためである。事務所ビルの建設には3～4年の時間がかかるため、建設の開始時期と終了時期で経済情勢が違っていることがめずらしくない。

1975年以降もしばらくの間、賃貸料、供給床面積はともに低い水準で推移した。そのかいもあって空室率は徐々に低下しはじめ、1975年前後の12～14%が1970年代末期には5%程度にまで下がった。この頃を境に、海外から進出してきた金融機関や国際的な企業サービス業による経済活動が活発になった。そしてまず賃貸料が上昇しはじめた。こうした動きを受けて事務所ビルの建設が刺激

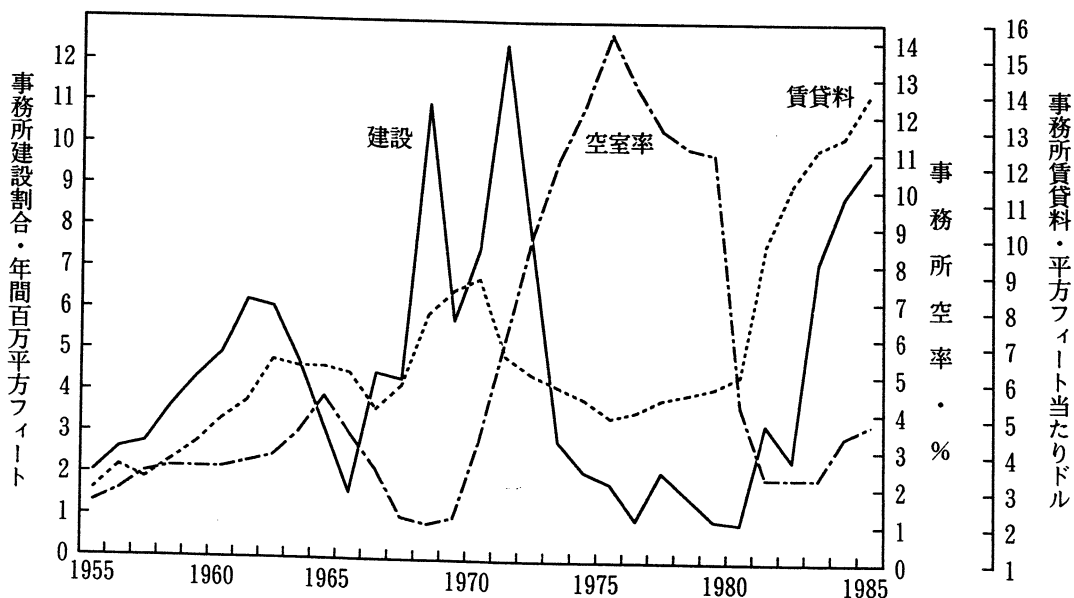


図2-10 マンハッタンにおける事務所建設、賃貸料、空室率の推移

され、数年遅れて供給床面積も増えていった。1980年代初頭の賃貸料はこれまでにないほどの高い水準を示し、供給床面積も1970年前後の高水準を取り戻した。

しかし、こうした上昇局面も1987年10月のブラック・マンデーで状況が一変する。ニューヨーク株式市場における株価の暴落は世界中の株式市場に波及し、国際的な金融取引は一気にしぼんでしまった。このため金融分野の就業者の解雇がはじまり、企業サービス業の市場からの撤退があいついだ。事務所ビルの空室率は再び上昇しはじめ、1970年代半ばの水準にまで達した。事務所ビルの空室率、賃貸料、供給床面積は互いに微妙にずれながらも周期的に変化し、経済活動の時間的推移を反映する。空室率を指標とした場合、ニューヨークの経済は1990年までの過去30年間、ほぼ10年の周期で推移した。

5 おわりに

本章では、1960年代末から1990年代初頭にかけてニューヨークの産業構造がどのように変化し、結果的に企業の立地パターンがどのように変わったかを中心に検討した。その結果、明らかになったのは、製造業、流通業を中心とする古い中核産業が衰退する一方で、企業サービス業や国際的な金融業など新しい中核産業が発展してきたことである。1977年前後を境に衰退から再生へ向かった経済動向は、まさしく新旧の中核産業の交替によって演じられてきた。国内経済の動きよりも、むしろ国際経済の動きに敏感に反応するニューヨークの体質は、国際経済の発展に対応した世界都市化の動きによってますます強化されてきた。

ニューヨークの地域経済の将来を考えると、離心化、国際化、再生化という3つのキーワードが思い浮かぶ。製造業の離心化に加えて、企業サービス業や企業本社の一部でも選択的な離心化の動きがみとめられる。これはニューヨークの経済発展にとって好ましい傾向とはいえない。情報通信システムの発展によって離心化できる条件はさらに強まるため、これに対処すべき政策を考える必要がある。ニューヨーク市当局は、大企業のこれ以上の転出を阻止するために、税制面での特典策を打ち出した。これには大企業優遇策に偏りすぎているという批判もある。一時的に離心化を抑える効果はあるが、抜本的な対策を考えない限り長続きはしないであろう。

2番目の国際化は、ニューヨークが世界経済の動きによって大きな影響を受けるという点である。1970年代後半から1980年代にかけて、ニューヨークは国際経済化による恩恵を全米でもっとも多く受けた。これがあったために、既存産業の衰退によるマイナス面を全面的に補うことができた。しかし、1987年のブラック・マンデーによって金融市場は再び落ち込み、雇用問題が再燃した。このことが示すように、ニューヨークの地域経済は国際的な不安定要因に左右されやすい体質を構造的にそなえている。今後、NAFTA陣営を中心とするブロック経済化が強まり、保護貿易的体質にアメリカ合衆国が傾いた場合、金融やサービスの国際貿易に大きく依存するニューヨークは大きな影響を受けるであろう。

最後に3番目の再生化は、地域経済の活力を高めることである。多くの大企業が集積し、それがために発展してきたニューヨークでは、中小規模の事業所が活動するのに十分なインフラストラクチャーが

整備されていないといわれる。これまでの経済政策が大企業向けに行われてきたことは明らかである。中小規模の経済活動を支援する動きは弱く、これらの企業を育成する努力もあまり払われてこなかった。しかし将来、大企業の離心化が一層進むようなことになったとき、中小の事業所に依存する割合は高まる。いまのうちから地元の中小企業を育成しておかないと、これらもまたニューヨークより条件の良い都市へ転出する可能性がある。

参 考 文 献

- Daniels, P. W., 1985 : *Service Industries: A Geographical Appraisal*. Methuen, London.
- Daniels, P. W., 1993 : *Service Industries in the World Economy*. Blackwell, Oxford.
- Drennan, M. P. 1989 : Information intensive industries in metropolitan areas, *Environment and Planning A*, 21, 1603-1618.
- Moss, M. L., 1986 : Telecommunications systems and large world cities : a case study of New York, in Limpan, A. D., Sugarman, A. D. and Cushman, R. F. (eds), *Teleports and the Intelligent City*. Dow Jones, Irvin, New York, 379-97.
- Mitchell, L. M. and Briton, J., 1991 : Foreign banks, telecommunications, and the central city, in Daniels, P. W. (ed), *Services and Metropolitan Development: International Perspectives*. Routledge, London, 265-284.
- Moss, M. L. and Brion, J., 1990 : *Back Offices and Data Processing Facilities in New York State*. New York University Urban Research Centre, New York.
- Moss, M. L. and Dunau, A., 1986 : *The Location of Back Offices: Emerging Trends and Development Patterns*. New York University Urban Research Centre, New York.
- Noyelle, T. J., 1989 : New York's competitiveness, in Noyelle, T. J. (ed.), *New York's Financial Markets: The Challenge of Globalization*. Westview Press, Boulder, 51-90.
- Noyelle T. J. and Peace, P., 1991 : Information industries : New York's new export base, in Daniels, P. W. (ed.), *Services and Metropolitan Development: International Perspectives*. Routledge, London, 284-304.
- OhUllachain, B. O., 1994 : Foreign banking in the American urban system of financial organization, *Economic Geography*, 70-3, 206-228.
- Scanlon, R., 1990 : *The Role of the Service Industries in the Economy of New York City and its Metropolitan Region. 1977-87*. Port Authority of NY.-NJ, New York.
- Warf, B., 1991 : The internationalization of New York services, in Daniels, P. W. (ed.), *Services and Metropolitan Development: International Perspectives*. Routledge, London, 245-264.